調査ﾚﾎﾟｰﾄ 02/88

2003年1月8日

調査レポート

アジア主要国の景気概況

＜2003年1月号＞

【目　次】

①アジア諸国の対ﾄﾞﾙ変化幅グラフ　…　ｐ.1

②アジア諸国の株価グラフ　…　ｐ.2

＜各国景気概況＞

ＮＩＥｓ（韓国、台湾、香港、ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ）　…　ｐ.3～6

ＡＳＥＡＮ４（ﾀｲ、ﾏﾚｰｼｱ、ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ、ﾌｨﾘﾋﾟﾝ）　…　ｐ.7～10

中　国　…　ｐ.11

その他諸国（ｵｰｽﾄﾗﾘｱ）　…　ｐ.12

＊本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【照会先】

ＵＦＪ総合研究所 調査部(東京)

竹島（ﾀｲ・ﾏﾚｰｼｱ・ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ）　Ｅ－Mail：takeshima@ufji.co.jp

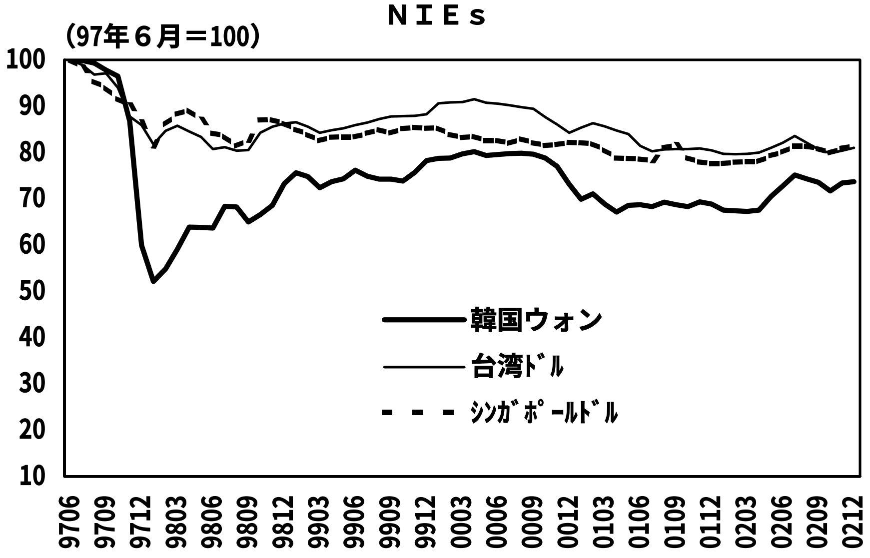
堀江（韓国・ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ・ﾌｨﾘﾋﾟﾝ）　Ｅ－Mail：horie@ufji.co.jp

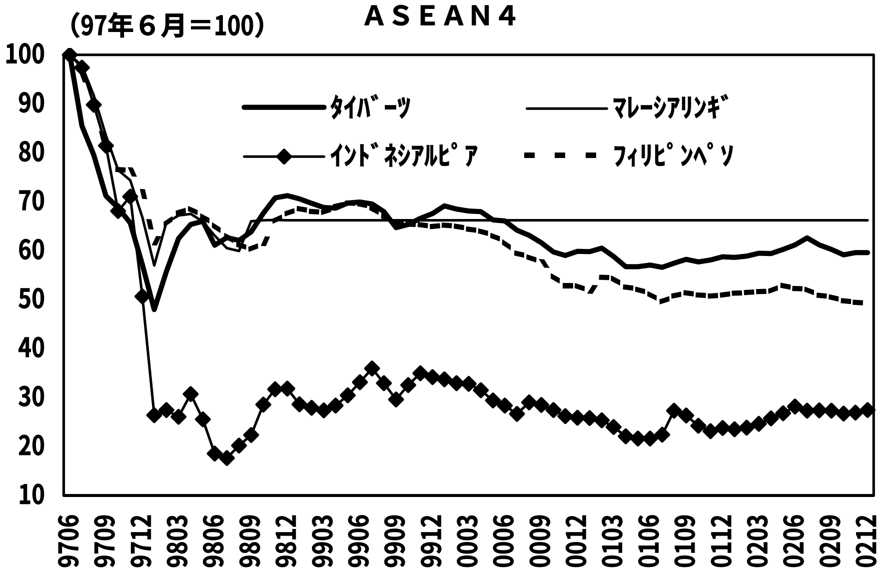
鈴木（香港・台湾・中国・ｵｰｽﾄﾗﾘｱ）Ｅ－Mail：tsuzuki@ufji.co.jp

ＵＦＪ総合研究所

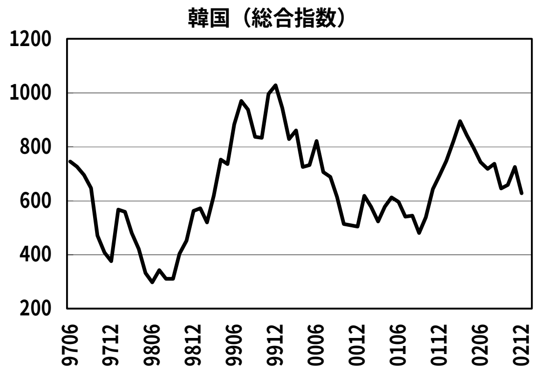
アジア通貨の対ﾄﾞﾙ変化幅

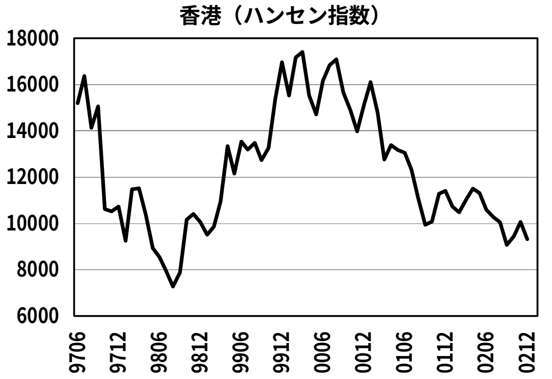
＜97年６月平均＝100、月中平均＞

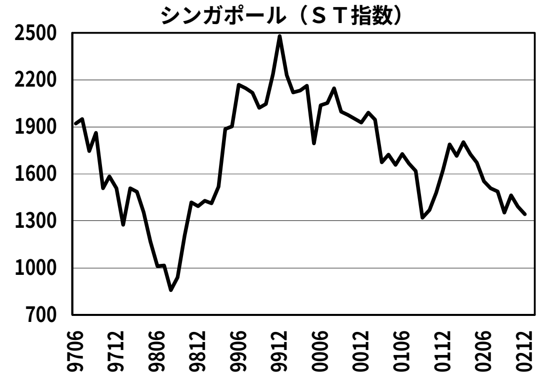


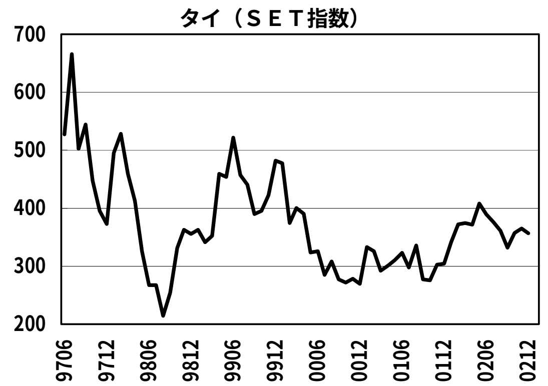


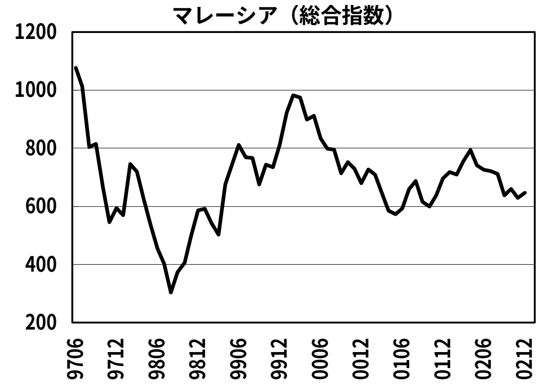
アジア諸国の株価動向（月末終値）

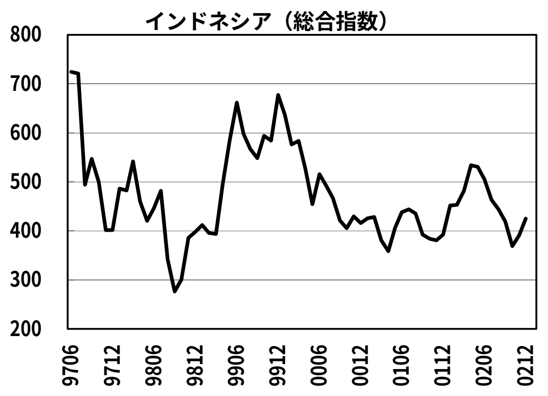


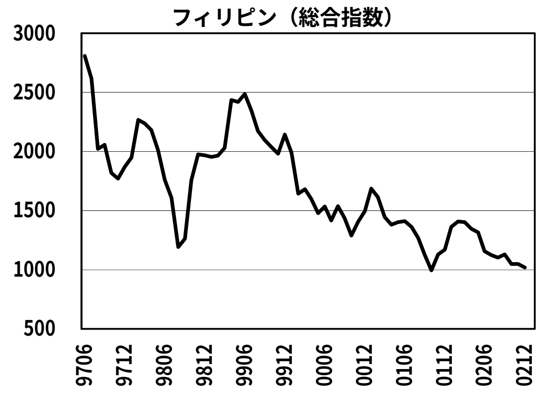












韓国

２００３年１月

2002年11月の輸出は月間ベースで過去最大

○産業資源部によると、2002年11月の輸出（暫定値）は前年同月比24.1%増加し、月間過去最高となる153.2億USドルに達した。

○品目別伸び率（前年同月比）にみると、船舶が92.5%と最も高く、半導体が43.8%、無線通信機器が25.3%、自動車が20.6%、石油化学が35.7%などとなっている。

○国別輸出先を見ると、中国向け輸出の増加が著しく、2002年11月の中国向け輸出は前年同月比53.8%増となった。対中国輸出は、携帯電話のほかディスプレイを中心とするコンピューターなど情報技術（IT）関連製品が大幅に増加している。

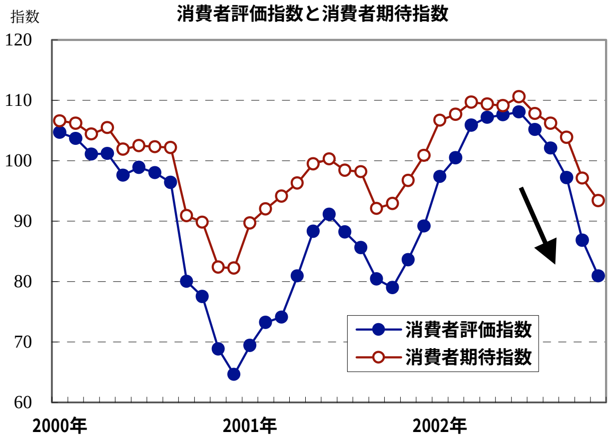
百貨店・ディスカウントストアの売り上げが不振

○産業資源部の発表によると、2002年11月の百貨店売上高は前年同月比▲2.9%となり、ディスカウントストアの売上も同2.4%増にとどまった。

消費者マインドの悪化が続く

○統計庁が発表した2002年11月の消費者見通し調査によると、6カ月後の景気見通しを示す「消費者期待指数」が93.4ポイントとなり、2001年10月以降で最低水準となった。同指数は、2002年6月の110.6ポイントをピークに、2002年7月以降5カ月連続で下落している。

※同指数が100ポイントを下回ると、6カ月後の景気が現在より「悪化する」と予想した人が「良くなる」と予想した人を上回ることを示す。



○6カ月前と比べた現在の暮らし向きを示す消費者評価指数も2002年11月の調査では80.9ポイントとなり、2001年10月以降1年1カ月ぶりの低水準となった。

○外需が好調な一方で、内需を支えてきた消費マインドが足元で大きく悪化している。この背景として、アジア通貨危機以降の低金利のもとで、消費ローンが拡大しすぎたため、家計の金融負債返済能力が低下していることがあげられる。個人破産の申請件数も急増しており、2002年通年では過去最高に達するものと見られている。

	99年	2000年	2001年	01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	8月	9月	10月	11月
実質ＧＤＰ	10.9	9.3	3.0	3.7	5.8	6.4	5.8				
民間消費支出	11.0	7.9	4.2	6.6	8.4	7.6	6.1				
固定資本形成	3.7	11.4	▲ 1.7	4.9	6.5	5.5	0.9				
設備	36.6	35.3	▲ 9.8	▲ 3.1	3.2	7.4	7.7				
鉱工業生産	23.1	17.7	1.7	2.3	3.9	6.8	6.8	8.7	3.3	12.7	
消費者物価	0.8	2.3	4.1	3.3	2.5	2.7	2.5	2.4	3.1	2.8	3.5
小売売上高	9.9	11.0	4.2	6.1	6.9	6.5	5.5	5.6	4.8	6.1	
貿易収支（億ﾄﾞﾙ）	239.3	117.9	93.4	20.1	21.6	31.4	27.3	11.2	10.1	13.0	12.4
輸出伸び率	8.6	19.9	▲ 12.5	▲ 19.6	▲ 10.7	5.1	16.6	18.8	12.3	25.0	24.1
輸入伸び率	28.4	34.0	▲ 12.1	▲ 17.1	▲ 11.6	7.8	13.5	13.3	10.7	20.1	22.1
経常収支（億ﾄﾞﾙ）	244.8	122.4	86.2	10.5	17.1	17.9	6.0	1.5	4.4	13.8	
マネーサプライ（M2）	5.1	5.2	8.1	8.1	11.8	12.1	9.3	11.0	9.3	12.5	
外貨準備高（億ﾄﾞﾙ）	740.5	961.9	1028.2	1028.2	1060.9	1124.4	1166.9	1165.4	1166.9	1170.0	1183.3
株価指数（総合）	1028	505	694	694	896	743	646	736	646	659	725
為替レート（ｳｫﾝ/ﾄﾞﾙ）	1187.9	1137.7	1295.6	1298.7	1323.0	1243.4	1202.5	1200.5	1225.5	1233.4	1207.7
為替レート（円/100ｳｫﾝ）	9.6	9.5	9.4	9.7	10.1	10.0	10.0	9.9	9.9	10.0	10.1
ＣＤレート（3ヵ月物）	7.34	6.87	4.86	4.86	4.50	4.91	4.86	4.80	4.86	4.94	4.90

（注）前年＜同期＞比、%。輸出入伸び率は米ﾄﾞﾙﾍﾞｰｽ。ﾏﾈｰｻﾌﾟﾗｲ、外貨準備高、株価指数、ＣＤレートは末値。
為替ﾚｰﾄは期中平均。

台湾

２００３年１月

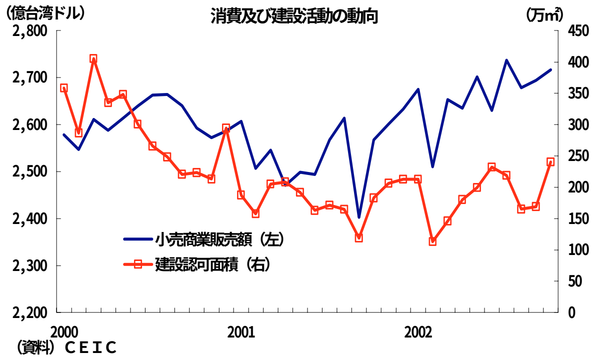
マインドは悪化するも足元の景気は堅調

○景気は、米国景気の不透明感と2002年10月以降の株価回復力の弱さにより、先行き懸念がなお強いが、足元については、輸出を中心に着実な回復を続けている。

○11月の輸出は前年同月比17.1%増となった。中国大陸向けを中心に素材、部品、資本財などが好調であった。同月の輸出受注は同13.9%増であった。当面、アジア向けの部品を中心に、底堅く推移するとみられている。

○家計・企業の心理は悪化しているが、消費や投資も回復がみられる。

○10月の小売商業販売額は2,717億台湾ドル（前年同月比5.8%増）であった。11月も、失業率が5.2%と改善を続け、株価も持ち直したことから、堅調な伸びが続いた可能性が高い。また、10月の建設認可面積は240万㎡（同31.4%増）であった。建設認可面積は、建設面積に１年程度先行する関係があるため、建設活動が今後強まるとの期待が持てる。



(資料) ＣＥＩＣ

○政府は、12月に入って、国債発行枠拡大による公共投資の追加を発表した。2003年より３年間、総額3000億元を追加発行するというもので、2003年のＧＤＰを0.38%ﾎﾟｲﾝﾄ、2004年を0.74%ﾎﾟｲﾝﾄ、2005年を0.71%ﾎﾟｲﾝﾄ押し上げるという。また、2003年１月より「公共サービス推進による就業機会の提供計画」が始まる。これにより7.5万人が雇用される。これらの実行も景気を支えると期待される。

困難が続く経済改革

○農漁業金融の整理が障害となって、台湾の金融改革は足踏みしている。11月22日には、農漁業金融の処理延期から游行政院長が辞意を表明。同月22日には12万人が参加する大規模デモが発生。財政相と農業相が辞任した。

○12月22日には、新任の林全財政相が、政府による銀行経営への介入、政府による銀行接収規則の明確化の方針を表明。金融改革は再度動き始めたが、政府の改革遂行能力には疑問が持たれている。

陳政権に厳しい結果となった二大市長選挙

○12月７日の台北市、高雄市の市長選挙は、民進党政権への不信が高まる中で、台北市が野党国民党の圧倒的勝利、高雄市が民進党のぎりぎりの勝利となり、陳政権にとっては厳しい結果となった。その後の世論調査でも民進党の支持率は、国民党を下回っており、2004年総統選挙での不利が伝えられている。

	９８年	９９年	2000年	2001年	01/4Q	02/1Q	02/2Q	02/3Q	8月	9月	10月	11月
実質ＧＤＰ	4.6	5.4	5.9	▲ 2.2	▲ 1.9	1.2	4.0	4.8				
民間消費	6.5	5.4	5.5	1.0	1.7	1.6	2.4	2.3				
総固定資本形成	8.0	1.8	7.7	▲ 20.6	▲ 23.9	▲ 14.4	▲ 5.4	8.8				
うち民間企業	11.8	▲ 0.7	13.7	▲ 29.2	▲ 40.3	▲ 17.5	▲ 5.8	16.8				
鉱工業生産	2.6	7.7	7.4	▲ 7.3	▲ 6.7	0.1	9.3	9.8	6.5	11.7	7.0	7.5
消費者物価	1.7	0.2	1.3	▲ 0.0	▲ 0.6	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 1.7	▲ 0.6
貿易収支（億ﾄﾞﾙ）	59.2	109.0	83.1	156.6	57.1	51.4	43.6	29.7	17.7	6.9	13.1	25.8
輸出伸び率	▲ 9.4	10.0	22.0	▲ 17.2	▲ 17.0	▲ 7.9	5.8	19.0	15.5	27.4	0.6	17.1
輸入伸び率	▲ 8.5	5.8	26.5	▲ 23.4	▲ 24.6	▲ 15.2	2.5	23.2	18.8	36.3	18.8	17.5
経常収支（億ﾄﾞﾙ）	34.4	83.8	89.1	188.6	67.4	69.8	57.6	49.6				
マネーサプライ（M2）	8.6	8.3	6.5	4.4	5.0	4.1	3.5	2.2	2.7	2.2	2.6	3.2
外貨準備高（億ﾄﾞﾙ）	903.4	1062.0	1067.0	1222.1	1222.1	1280.3	1482.4	1570.3	1564.4	1570.3	1576.3	1591.3
株価指数（加権指数）	6418.4	8448.0	4739.0	5551.2	5551.2	6167.5	5153.7	4191.8	4764.9	4191.8	4579.2	4646.7
短期金利（ｵｰﾊﾞｰﾅｲﾄ）	6.5	4.8	4.7	3.6	2.5	2.3	2.2	1.9	2.0	1.9	1.9	1.8
為替レート（ＮＴﾄﾞﾙ/ﾄﾞﾙ）	33.5	32.3	31.2	33.8	34.7	35.0	18.8	34.0	34.0	34.6	35.0	34.7
為替レート（円/NTﾄﾞﾙ）	3.93	3.51	3.47	3.61	3.64	3.80	3.59	3.52	3.47	3.50	3.55	3.50

（注）前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ﾄﾞﾙベース。ﾏﾈｰｻﾌﾟﾗｲ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。
円/NTﾄﾞﾙレートはNTﾄﾞﾙ/ﾄﾞﾙレートを円/ﾄﾞﾙレートから演算したものを採用。

香港

２００３年1月

期待がしぼむ住宅市場の回復

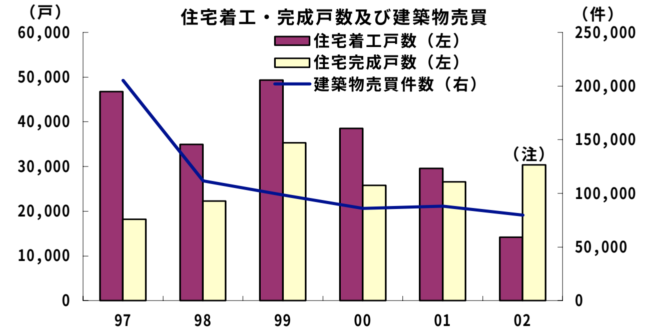
○景気は回復こそ続けているが足取りは重い。

○11月の輸出は前年同月比17.3％増と増勢が強まった。アジア向けに加え、欧米向けも好調だった。クリスマス関連製品の輸出は、広東省が中国全体の６割を占めるが、2002年はアジア・中東向けも大きく伸びたようだ。

○同月の失業率も7.1％と、４か月連続で改善した。一部の民間住宅開発で突貫工事が行われたことも改善の要因となったが、貿易の拡大と観光客の増加が続いていることが主因。

○一方、11月に政府が発表した９項目の住宅市場救済策については、期待された効果は生まれそうにない。香港中文大学が市民を対象にしたアンケートでは、今後２年間購入または買い替え予定がないとの回答が82％に達した。香港の住宅購入者の４割は、賃貸のための購入であるため、デフレ期待が強まるなかでは慎重姿勢を緩められないということであろう。

○また、デベロッパーも、積み上がった在庫を処分しなければ住宅市場は回復しないとみている。2002年の住宅着工戸数は約1.4万戸で前年比５割減となる一方、完成戸数は約３万戸で前年を１割以上上回り、３年ぶりの高水準になる模様だ。ヘンダーソン・ランド社は在庫処分に１年半かかると見ている。



（注）2002年の着工・完成は見込み、土地取引は１～11月実績
（資料）香港経済日報、差餉物業估價署

経常支出を今後４年間で１割削減

○12月16日、梁錦松（ｱﾝﾄﾆｰ･ﾘｮﾝ）財政官は、2003～06年度の名目ＧＤＰ伸び率について、３月に発表した予測値（平均4.4％）を達成できないとの見解を示した。同時に2006年度に収支を均衡させるため、同年度の経常支出を約１割削減する方策を示した。11月の財政官のコメントでは、2003年度を1.8％削減、2004～06年を毎年１％削減としていたことから、先行き見通しがかなり厳しくなっていることがうかがわれる。

２月より検問所終日開放

○落馬洲～皇崗検問所が２月より終日開放となる。検問の時間を気にすることがなくなるため、広東省とのビジネスが一段と刺激されるとの期待が高まっている。

	９９年	2000年	2001年	01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	02/8月	9月	10月	11月
実質ＧＤＰ	3.4	10.2	0.6	▲ 0.9	▲ 0.5	0.8	3.3				
民間消費	1.3	5.9	1.4	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 2.4	▲ 1.5				
総固定資本形成	▲ 16.2	10.0	2.9	▲ 4.2	▲ 12.3	▲ 0.6	▲ 5.0				
機械設備投資	▲ 17.7	26.6	7.3	▲ 5.8	▲ 20.1	▲ 7.0	▲ 12.9				
建設投資	▲ 11.1	▲ 6.9	▲ 2.2	▲ 2.5	▲ 6.5	5.9	4.7				
鉱工業生産	▲ 6.3	▲ 0.5	▲ 4.4	▲ 9.3	▲ 11.6	▲ 11.2	▲ 7.3				
消費者物価（総合）	▲ 4.0	▲ 3.7	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 2.6	▲ 3.1	▲ 3.5	▲ 3.3	▲ 3.7	▲ 3.6	▲ 3.6
小売売上高（数量）	▲ 1.5	8.3	1.2	▲ 3.0	▲ 1.8	▲ 4.5	▲ 3.0	▲ 2.9	▲ 3.2	▲ 1.0	
貿易収支（億ﾄﾞﾙ）	▲ 55.8	▲ 109.7	▲ 113.2	▲ 15.2	▲ 21.2	▲ 27.0	▲ 14.2	▲ 3.9	▲ 4.0	▲ 3.7	▲ 1.5
輸出伸び率	0.0	16.1	▲ 5.4	▲ 12.0	▲ 8.4	2.7	8.5	5.7	10.0	12.9	17.3
うち再輸出	1.6	17.6	▲ 4.3	▲ 11.6	▲ 6.5	5.2	10.7	7.9	12.0	15.7	20.5
輸入伸び率	▲ 2.7	18.6	▲ 5.0	▲ 13.4	▲ 10.9	0.4	6.4	5.8	6.2	13.4	12.4
経常収支（億ﾄﾞﾙ）	114.7	91.1	117.4	49.8	39.4	24.8	51.4				
マネーサプライ（M2）	8.8	7.8	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 3.2	▲ 3.0	▲ 3.8	▲ 4.9	▲ 3.8	▲ 2.9	
外貨準備高（億ﾄﾞﾙ）	963	1,075	1,112	1,112	1,102	1,124	1,112	1,121	1,112	1,106	1,110
株価指数（ﾊﾝｾﾝ）	16,962	15,096	11,397	11,397	11,033	10,699	9,072	10,044	9,072	9,441	10,070
短期金利（ｲﾝﾀｰﾊﾞﾝｸ3M）	5.84	6.12	3.58	1.92	1.93	1.83	1.72	1.65	1.77	1.97	1.63
為替レート（HKﾄﾞﾙ/ﾄﾞﾙ）	7.758	7.792	7.798	7.798	7.800	7.799	7.799	7.799	7.800	7.799	7.799
為替レート（円/HKﾄﾞﾙ）	14.66	13.86	15.64	15.88	16.98	16.26	15.30	15.26	15.52	15.89	15.59

（注）前年<同期>比％、輸出入伸び率は米ﾄﾞﾙベース。ﾏﾈｰｻﾌﾟﾗｲ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。
円/HKﾄﾞﾙレートはHKﾄﾞﾙ/ﾄﾞﾙレートを円/ﾄﾞﾙレートから演算したものを採用。2001年の月次の消費者物価は新基準。
小売売上高は2001年５月より新基準。

シンガポール

２００３年１月

2002年は2.2%成長

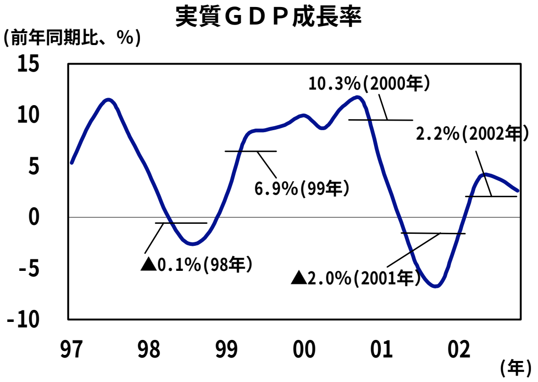
○通産省が１月２日に発表した10-12月期の実質ＧＤＰ成長率（速報値）は、前年同期比2.6%となり7-9月期（同3.9%）から伸び率が鈍化した。ただし、景気の方向を示す前期比ベース（季調済年率）は0.1%となり、大幅なマイナスに陥った7-9月期（▲9.9%）から小幅なプラスに転じた。

○産業別にみると、製造業（同6.7%）の伸び率が鈍化した。また、不動産市況の低迷を受け建設業（同▲10.0%）が引き続き低迷した。

○この結果、2002年通年の成長率は2.2%となり、建国以来最悪を記録した2001年（▲2.0%）からは回復したものの、景気が年後半にかけ減速したことから緩慢な回復にとどまった。

○政府は2003年の成長率を2～5%と予測している。2003年は米国のイラク攻撃など不安定要因が多いことから、景気の本格回復は2004年になるとみている。

実質ＧＤＰ成長率



（資料）シンガポール通産省

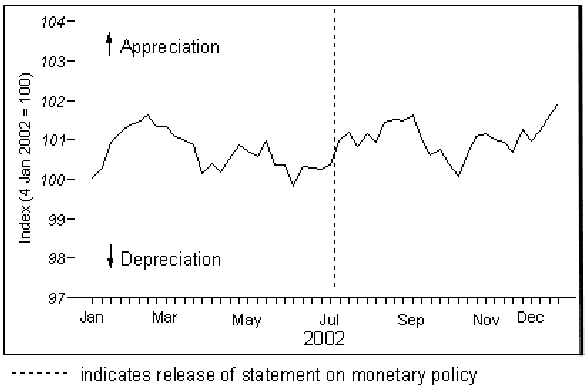
為替は「中立」方針を維持

○金融管理庁（MAS）は１月２日、2003年上半期の金融方針を発表した。政策の柱となる為替政策については「中立」方針を維持し、誘導対象である名目実効為替レート（NEER）を2002年の誘導レンジ内で推移させることを確認した。

○2002年のNEERはおおむね誘導レンジの上半分（下記図表で100以上）で推移した。誘導レンジを2002年と同水準に据え置いた理由は、2003年前半は景気の低迷が見込まれ一段の通貨高が進展する可能性が低いためと考えられる。

*シンガポールの為替制度は管理フロート制を採用している。MASはNEERが政策誘導レンジ゛内に収束するようにモニターし、必要に応じて為替介入を実施している。

名目実効為替レート（NEER）推移



（資料）MAS（http://www.mas.gov.sg）

	99年	2000年	2001年	02/1Q	2Q	3Q	4Q	8月	9月	10月	11月
実質ＧＤＰ	6.9	10.3	▲ 2.0	▲ 1.5	3.8	3.9	P2.6				
民間消費	6.4	9.9	0.5	▲ 1.6	▲ 0.3	▲ 0.5					
総固定資本形成	▲ 4.0	6.3	▲ 4.6	▲ 14.5	▲ 4.9	▲ 12.9					
鉱工業生産	13.9	15.3	▲ 11.6	▲ 4.5	13.3	15.0		16.1	10.8	12.2	▲ 0.7
消費者物価	0.4	1.3	1.0	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 0.4		▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.2	0.2
小売売上指数	14.5	21.7	3.6	▲ 5.1	▲ 7.0	▲ 2.4		▲ 8.2	▲ 0.9	1.8	
失業率(季調)	2.9	2.7	4.4	4.5	4.1	4.8					
貿易収支（億ﾄﾞﾙ）	36.1	32.5	57.6	14.6	15.6	25.1		7.8	13.0	7.8	15.3
輸出伸び率	4.4	21.2	▲ 11.7	▲ 15.3	2.9	12.6		9.7	10.5	8.1	16.4
輸入伸び率	9.4	21.3	▲ 13.8	▲ 16.2	3.5	6.6		4.2	10.8	5.5	10.1
経常収支（億ﾄﾞﾙ）	165.3	159.2	178.7	46.5	42.9	56.0					
ﾏﾈｰｻﾌﾟﾗｲ（M2）	8.5	▲ 2.1	5.9	3.5	2.4	1.0		2.9	1.0	1.3	▲ 0.7
外貨準備高（億ﾄﾞﾙ）	772	804	758	759	804	807		809	807	813	802
株価指数（ｽﾄﾚｲﾄ）	2,480	1,927	1,624	1,803	1,553	1,352	1,341	1,489	1,352	1,463	1,392
為替ﾚｰﾄ（S$/$）	1.695	1.724	1.792	1.833	1.804	1.757	1.767	1.755	1.766	1.786	1.765
為替ﾚｰﾄ（円/S$）	66.5	62.7	67.9	72.5	69.1	67.9	69.4	67.8	68.4	69.5	69.4
短期金利(3M)*	2.63	2.81	1.25	1.06	0.88	1.38		0.88	1.38	1.06	0.81

（注）前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ﾄﾞﾙﾍﾞｰｽ。失業率、ﾏﾈｰｻﾌﾟﾗｲ、外貨準備高は期末値、為替ﾚｰﾄは期中平均。
*ｲﾝﾀｰﾊﾞﾝｸﾚｰﾄ 末値。Pは速報値。

タイ

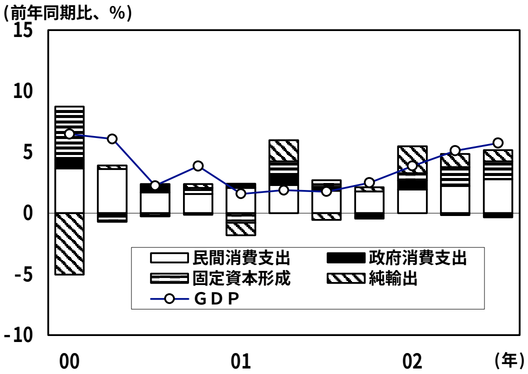
２００３年１月

7-9月期は5.8%の高成長

○2002年7-9月期の実質ＧＤＰ成長率は、前年同期比5.8%と4-6月期（同5.1%）を上回る高い伸びとなった。

○自動車および二輪車販売を中心に個人消費（同5.0%）が一段と拡大したことに加え、民間投資（住宅投資、設備投資）に支えられ固定資本形成（同6.9%）が堅調であった。一方、外需は輸出（同14.0%）が二けた増と引き続き好調であり、内外需のバランスがとれた成長となった。

成長率と需要項目別寄与度



（資料）国家経済社会開発委員会（NESDB）

○10月以降も景気回復のモメンタムが持続している。11月の総合消費指数は前年同月比4.6%増、製造業生産が同10.9%増、輸出が同15.9%増と内外需ともに引き続き好調である。10-12月期の成長率は7-9月期に比べやや減速することが予想されるものの、2002年通年では５%前後（政府見通しは4.9%）と通貨危機以降、最も高い成長率を記録する見込みである。

財政・金融両面から景気を下支え

○景気回復の勢いは続いているものの、米国のイラク攻撃の可能性が高まるなど、外部環境は依然不透明感が強い。

○こうした状況に対し、政府は12月3日に所得税の課税最低額の引き上げや不動産関連支援策の延長を含む包括的な減税策を打ち出した。景気のけん引役となっている個人消費と住宅投資を刺激することで、景気の息切れを防ぐ狙いがある。

○また、11月15日に、中銀は0.25%の利下げを実施した。その後、12月12日に開催された金融政策委員会（MPC）では、金利の据え置きを決定したものの、景気の状況次第では追加利下げを実施する可能性が残っている。

○政府は財政・金融両面から景気減速を阻止する考え。

＜包括的減税策＞～2003年１月より実施

◎所得税の課税最低額の引き上げ
　（年収５万バーツ→８万バーツ）
◎不動産関連支援策の１年延長
　不動産業特定事業税率（3.0→0.11%）
　不動産登記手数料（2.0→0.01%）
◎不動産買い替え時の売却益に対する個人所得税免除

（資料）各種報道を基に作成

	99年	2000年	2001年	01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	8月	9月	10月	11月
実質ＧＤＰ	4.4	4.6	1.9	2.5	3.9	5.1	5.8				
民間消費	4.3	4.9	3.7	3.4	3.7	3.9	5.0				
総固定資本形成	▲ 3.2	5.3	0.9	▲ 0.7	3.2	7.5	6.9				
製造業生産	12.5	3.3	1.3	1.8	4.0	7.8	10.6	11.9	9.8	9.2	10.9
消費者物価	0.3	1.6	1.6	1.0	0.6	0.2	0.3	0.3	0.4	1.4	1.2
総合消費指数	1.6	3.4	2.7	2.4	2.3	2.9	4.1	4.2	2.9	3.9	4.6
失業率（季調前）	4.2	3.6	3.3	2.4	2.8	3.0	1.8	1.8	2.0	2.6	1.5
貿易収支（億ﾄﾞﾙ）	85.7	76.9	35.3	14.5	8.2	9.8	11.7	3.5	9.3	6.2	4.3
輸出伸び率	7.3	19.5	▲ 6.4	▲ 13.3	▲ 6.7	3.3	10.8	9.0	16.7	18.0	15.9
輸入伸び率	17.7	24.6	▲ 0.5	▲ 13.7	▲ 11.5	4.6	9.8	15.2	8.6	14.7	14.3
経常収支（億ﾄﾞﾙ）	124.7	93.3	62.4	21.6	18.0	10.2	20.6	8.5	9.6	10.4	9.5
ﾏﾈｰｻﾌﾟﾗｲ（M2）	2.1	3.7	4.2	4.2	5.0	5.1	1.8	6.8	1.8	1.9	2.5
商銀貸出残高	▲ 4.1	▲ 10.0	▲ 5.8	▲ 5.8	▲ 3.8	▲ 0.8	1.6	▲ 1.2	1.6	3.7	5.5
不良債権比率(3M基準)	38.9	17.9	10.5	10.5	10.3	10.2	10.1	10.2	10.1	10.3	10.0
外貨準備高（億ﾄﾞﾙ）	348	327	330	330	336	368	377	385	377	372	377
株価指数（ＳＥＴ）	482	269	304	304	374	389	332	361	332	356	365
為替ﾚｰﾄ（ﾊﾞｰﾂ/$）	37.8	40.2	44.5	44.3	43.7	42.8	42.1	42.2	42.8	43.7	43.3
為替ﾚｰﾄ（円/ﾊﾞｰﾂ）	3.0	2.7	2.7	2.8	3.0	3.0	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8
短期金利（3M）*	5.00	5.00	2.90	2.90	2.25	2.25	2.06	2.13	2.06	2.06	1.93

（注）前年＜同期＞比%、輸出入伸び率は米ﾄﾞﾙﾍﾞｰｽ。ﾏﾈｰｻﾌﾟﾗｲ、商銀貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、短期金利、株価は末値。為替レートは期中平均値。四半期ベースの失業率は2、5、8、11月の値。*短期金利はﾊﾞﾝｺｸ銀行提示のｲﾝﾀｰﾊﾞﾝｸﾚｰﾄ。

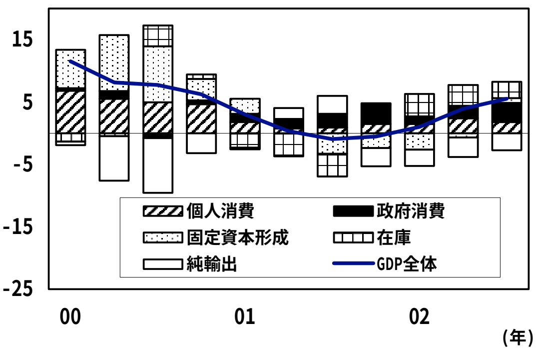
マレーシア

２００３年１月

景気は頭打ちの兆し

○2002年7-9月期の実質ＧＤＰ成長率は前年同期比5.6%と4-6月期（同3.9%）を上回った。個人消費（同4.0%）の伸びが鈍化したものの、公共投資の増加に支えられ固定資本形成（同2.6%）が５四半期ぶりにプラスに転じた。また、公務員給与の引き上げなどから政府支出（同21.7%）が高い伸びとなった。民需の減速を官需が下支えしている。

成長率と需要項目別寄与度



（資料）マレーシア中銀

○ただし、足元では景気に頭打ちの兆しがある。10月の鉱工業生産は前年同月比6.4%増と９月の同8.5%増から伸びが鈍化。11月の輸出は同9.9%増と10月の同11.2%増から減速した。また、11月の自動車販売は同▲6.1%と３ヵ月連続で前年割れとなり、これまで景気をけん引してきた個人消費は減速傾向が鮮明となっている。

○こうした状況を受け、政府は新たな景気刺激策を打ち出すことを検討している。

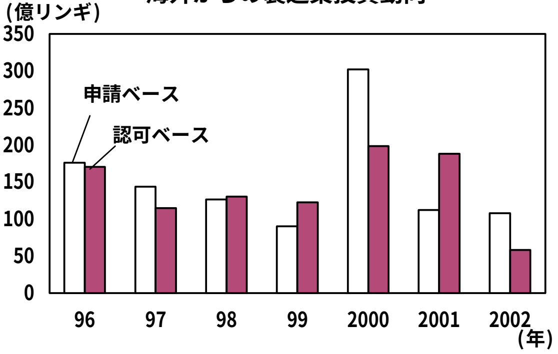
海外からの直接投資は依然低迷

○工業開発庁（MIDA）が発表した海外からの製造業直接投資動向によると、2002年1-9月期の投資認可額は約58億リンギ（1,860億円）、前年同期比▲62.5%と大幅な減少が続いている。

○投資が低迷している要因は、主力産業である電子関連産業向けの投資が振るわないためである。投資が引き続き中国へシフトしていることも一因と考えられる。

○しかし、先行指標となる投資申請額は約108億リンギ（3,460億円）、同29.7%増と増加しており、先行き投資が回復することを示唆している。

海外からの製造業投資動向



（注）2002年は1-9月期実績。
（資料）ＭＩＤＡ

	99年	2000年	2001年	01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	8月	9月	10月	11月
実質ＧＤＰ	6.1	8.3	0.4	▲ 0.5	1.1	3.9	5.6				
民間消費	3.3	12.2	2.8	3.3	3.0	5.4	4.0				
総固定資本形成	▲ 5.9	24.1	▲ 2.8	▲ 8.1	▲ 8.5	▲ 2.1	2.6				
鉱工業生産	9.1	19.1	▲ 4.1	▲ 7.8	▲ 2.2	4.6	7.4	6.0	8.5	6.4	
消費者物価	2.7	1.6	1.4	1.2	1.4	1.9	2.1	2.1	2.1	2.1	1.6
製造業売上高	16.5	29.7	▲ 7.3	▲ 15.4	▲ 10.5	▲ 3.1	5.4	5.6	7.6	5.0	
失業率	3.0	3.0	3.7	3.7	3.7	3.8					
貿易収支（億ﾄﾞﾙ）	191.2	161.0	142.5	34.4	35.0	25.6	35.3	12.1	12.6	12.8	14.7
輸出伸び率	15.5	16.2	▲ 10.3	▲ 13.0	▲ 4.4	5.2	14.1	13.8	13.5	11.2	9.9
輸入伸び率	12.2	25.5	▲ 10.1	▲ 10.3	▲ 5.0	10.0	19.9	22.4	18.6	11.1	4.9
経常収支（億ﾄﾞﾙ）	126.1	86.6	72.9	14.7	19.1	15.6					
ﾏﾈｰｻﾌﾟﾗｲ（M2）	13.7	5.2	2.2	2.2	6.1	6.1	4.4	5.8	4.4	6.2	7.1
貸出残高	▲ 4.8	5.3	3.9	3.9	5.0	4.1	4.1	3.9	4.1	4.1	4.9
不良債権比率(3M基準)	11.1	9.6	11.5	11.5	11.5	11.0	10.5	10.6	10.5	10.3	10.3
外貨準備高（億ﾄﾞﾙ）	309	299	308	308	327	336	340	342	340	339	344
株価指数（総合）	812	680	696	696	756	725	638	711	638	660	629
為替ﾚｰﾄ（ﾘﾝｷﾞ/$）	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80
為替ﾚｰﾄ（円/ﾘﾝｷﾞ）	29.7	28.5	32.1	33.0	35.0	32.6	31.5	31.0	32.0	32.3	32.2
短期金利（3M）*	3.18	3.25	3.27	3.27	3.24	2.78	2.83	2.86	2.83	2.87	2.85

（注）前年＜同期＞比%、輸出入伸び率は米ﾄﾞﾙﾍﾞｰｽ。失業率、ﾏﾈｰｻﾌﾟﾗｲ、貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、株価、短期金利は末値。 為替レートは期中平均値。 *ﾏﾚｰｼｱ中銀発表のｲﾝﾀｰﾊﾞﾝｸﾚｰﾄ。

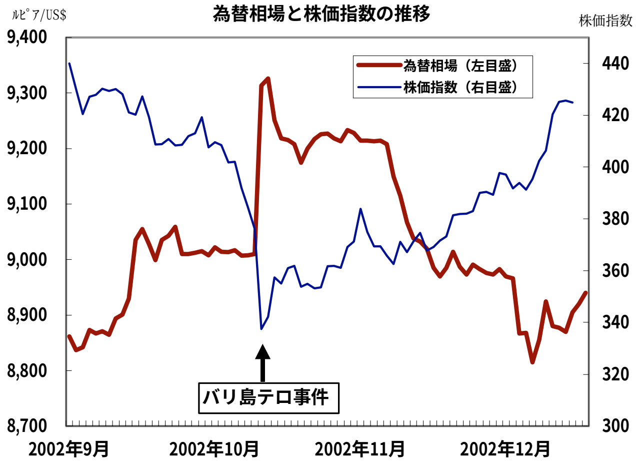
インドネシア

２００３年１月

テロ事件で下落した為替・株価は回復

○バリ島テロ事件直後に下落した為替相場と株価が事件前の水準まで回復している。

○為替相場は、今後、国営企業民営化やBPPN（銀行再編庁）管理下にある銀行の政府株放出などで外貨流入が増加し、安定的に推移するとの期待感が出ている。ただ、米国がイラク攻撃を開始した場合、イスラム人口の多いインドネシアの為替相場に下げ圧力がかかるとの観測もある。



2002年1-9月の外国直接投資は低迷

○2002年1～9月の外国からインドネシアへの直接投資の認可件数は前年同期比▲23.3%、認可額は同▲11.1%となった。有力外資系企業のなかでは、昨年11月に、ソニー・エレクトロニクス・インドネシアが2003年3月で音響機器工場を閉鎖すると表明。他社の追随や下請業者への影響も懸念されており、政府の迅速な投資環境改善策を求める声が強まっている。

○商工相は、「他のアジア諸国と比べてインドネシアの投資環境は競争力を欠く」と認めた。商工相は、銀行融資の貸出し金利がマレーシアの6%、タイの7%などに対し19%と著しく高い点、税制面では企業への税還付が遅延していることなどが主な問題であるとして、これら一連の問題についていずれも政府の努力が急務との認識を示した。

IMFが3.65億USドルの追加融資拠出

○国際通貨基金（IMF）は12月5日、インドネシアへの追加融資3.65億USドル（2.75億SDR）の供与を承認したと発表した。

○IMFは、インドネシアが2002年6月の前回覚書締結時から、経済成長、インフレ抑制、国際収支などで改善を示したと評価。ただしバリ島テロ事件の国内経済への悪影響が懸念されるため、改革プログラムの改訂を通じて新たな対策を打ち出していく必要があると強調した。

○IMFの追加融資拠出は当初2002年9月に実施される予定だったが、構造調整プログラムのなかで反汚職委員会設置の進捗が遅れるなどの問題が出ていたため、延期されていた。

	99年	2000年	2001年	01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	8月	9月	10月	11月
実質ＧＤＰ	0.8	4.8	3.3	1.6	2.4	3.8	3.9				
民間消費支出	3.7	3.6	6.2	9.2	6.8	6.0	4.7				
総固定資本形成	▲ 19.4	17.9	4.0	▲ 7.1	▲ 10.3	▲ 7.1	▲ 1.4				
消費者物価（注）	＊ 20.5	＊ 9.3	＊ 12.6	** 12.6	** 14.5	** 12.6	** 10.4	** 10.6	** 10.5	** 10.3	** 10.5
貿易収支（億ﾄﾞﾙ）	246.6	286.1	252.5	62.4	65.3	73.9	66.5	20.7	22.1	21.8	
輸出伸び率	▲ 0.4	27.7	▲ 9.8	▲ 23.4	▲ 14.5	0.6	4.7	▲ 4.4	17.3	17.8	
（うち除く石油・ガス）	▲ 5.3	22.9	▲ 9.1	▲ 19.0	▲ 10.3	3.9	6.1	▲ 5.6	19.3	15.4	
輸入伸び率	▲ 12.2	39.6	▲ 8.1	▲ 42.4	▲ 32.9	▲ 15.9	20.6	20.2	35.8	51.3	
経常収支（億ﾄﾞﾙ）	57.8	79.9	64.8	5.6							
マネーサプライ（M2）	11.9	15.6	13.0	13.0	8.4	5.3	9.8	10.7	9.8	6.7	
外貨準備高（億ﾄﾞﾙ）	270.5	293.9	280.2	280.2	280.0	292.8	300.4	301.6	300.4	299.0	299.9
株価指数（総合）	677	416	392	392	482	505	419	444	419	369	390
為替レート（ﾙﾋﾟｱ/ﾄﾞﾙ）	7,847	8,530	10,270	10,420	10,055	8,944	8,997	8,867	9,015	9,233	8,976
為替レート（円/100ﾙﾋﾟｱ）	1.45	1.26	1.18	1.19	1.33	1.42	1.32	1.34	1.34	1.34	1.35
中銀債金利（3ヵ月）	12.64	14.31	17.63	17.63	16.89	15.18	14.11	14.93	14.11	13.12	13.12

（注）前年＜同期＞比、%。輸出入伸び率は米ﾄﾞﾙﾍﾞｰｽ。ﾏﾈｰｻﾌﾟﾗｲ、外貨準備高（ｸﾞﾛｽﾍﾞｰｽ）、株価指数、中銀債金利は末値。
為替ﾚｰﾄは期中平均。消費者物価については、＊印：97/12に集計対象品目、および基準価格年度を変更（88年→94年）、
**印：東ティモールの独立に伴い、99/11に基準価格年度を変更（96年）した。

フィリピン

２００３年１月

企業の景況見通しは大幅悪化へ

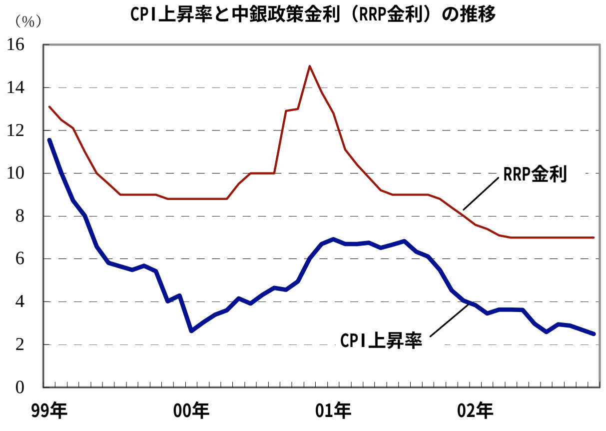
○フィリピン中央銀行がまとめた2002年第4四半期の企業観測調査（BES）によると、企業の景況感を示す業況判断指数（景況感見通しを「良い」と回答した企業の割合から「悪い」の割合を差し引いて算出したもの）は16.2ポイントと、第3四半期（25.2ポイント）よりも下落した。

○また、2003年第1四半期の先行き指数も、6.3ポイントと低水準であった。米国の景気回復が鈍く輸出が落ち込むとの見方に加え、対イラク攻撃の影響、原油価格の不安定化、財政赤字拡大、ペソ安、金利上昇などの不安材料が背景と見られる。さらに、ミンダナオ島やマニラ首都圏で起きた爆弾テロ事件も影響した模様である。

インフレ率が15年ぶりの低水準に

○2002年11月の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年同月比2.5%増と、1987年6月以来の低水準となった。今年1～11月では平均3.2%となり、政府の通年目標の4.5～5.5%を大幅に下回っている。

○CPI上昇率が低水準にとどまっている背景については、景気が低迷し、先行きにも悲観的な見方が広がっていることから、価格の引き上げが困難になっているためとの見方がある。また、今後もインフレ率が低率で推移すると予想され、デフレ圧力が顕在化するとの懸念も出ている。



○11月のCPI上昇率が低水準にとどまったにもかかわらず、中央銀行は、政策金利を据え置く方針を示した。中銀は2002年3月以降、金利の見直しを行っていない。

10月の輸出は大幅に減速

○2002年10月の輸出は、前年同月比2.6%増となり、7カ月連続で前年同月を上回ったものの、伸び率は9月に比べて大きく減速した。

○2003年1-3月期の輸出については、エルニーニョ現象の影響で、フィリピンの主要輸出品目であるバナナ、パイナップル、マンゴといった青果類の収穫が減ると見られ、輸出の伸び鈍化に拍車がかかるものと懸念されている。今後、本格的な輸出回復は米国経済が勢いを取り戻すと見られる2003年後半になるとの見方が出ている。

	99年	2000年	2001年	01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	8月	9月	10月	11月
実質ＧＤＰ	3.4	4.4	3.2	3.9	3.7	4.8	3.8				
民間消費支出	2.6	3.5	3.6	3.8	3.5	3.7	4.1				
固定資本形成	▲ 2.3	3.1	▲ 2.2	▲ 3.9	▲ 1.1	3.6	5.4				
実質ＧNＰ	3.7	4.8	3.4	3.0	4.2	5.0	3.4				
鉱工業生産(数量)	1.1	2.4	▲ 6.5	▲ 12.1	1.1	11.0		▲ 12.1			
消費者物価	6.7	4.3	3.9	4.6	3.6	3.4	2.8	3.0	2.9	2.7	2.5
貿易収支（億ﾄﾞﾙ）	43.1	66.9	26.0	16.6	10.2	▲ 2.8	1.6	▲ 1.7	1.6		
輸出伸び率	18.8	8.7	▲ 15.6	▲ 19.5	▲ 5.3	15.3	17.8	14.1	16.6	2.6	
輸入伸び率	3.6	2.2	▲ 5.8	▲ 15.6	▲ 2.6	10.7	18.9	22.4	20.9		
経常収支（億ﾄﾞﾙ）	73.6	84.6	45.0	22.0	24.0	9.1					
マネーサプライ（M2）	19.3	4.8	6.9	6.9	8.6	5.1	9.0	7.7	9.1	9.8	
外貨準備高（億ﾄﾞﾙ）	150.2	150.2	157.2	156.6	173.6	168.8	160.2	161.4	160.2	159.4	157.4
株価指数（総合）	2143	1495	1168	1168	1404	1156	1129	1103	1129	1049	1047
為替レート（ﾍﾟｿ/ﾄﾞﾙ）	39.1	44.2	51.0	51.8	51.3	50.5	51.5	51.8	52.1	52.9	53.6
為替レート（円/ﾍﾟｿ）	2.91	2.44	2.38	2.39	2.60	2.52	2.31	2.30	2.23	2.34	2.27
大蔵省証券金利（3ヵ月）	8.90	12.94	8.87	8.87	5.48	4.78	5.22	4.98	5.22	5.37	5.19

（注）前年＜同期＞比、%。輸出入伸び率は米ﾄﾞﾙﾍﾞｰｽ。ﾏﾈｰｻﾌﾟﾗｲ、外貨準備高、株価指数、大蔵省証券金利は末値。
為替ﾚｰﾄは期中平均。

中国

２００３年１月

2002年の実質ＧＤＰ成長率は８％（速報）

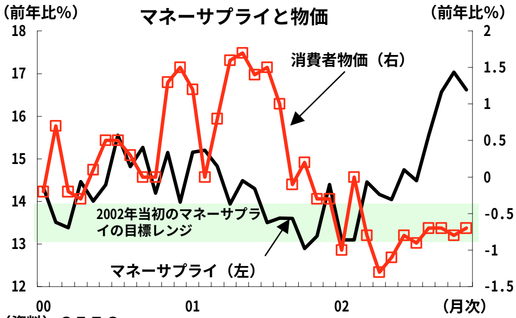
○12月30日、国家統計局は、2002年のＧＤＰ成長率が８％となったとの見通しを発表した。投資や貿易が好調で、消費も住宅関連や自動車などを中心に順調であったと評価している。一方、農村部の所得が都市部に比べて伸び悩んでいる、消費より貯蓄の伸びが著しく高くなっているように、マクロ経済上の課題も多いとの認識も示された。

○主要指標の発表は１月中。2002年の詳細な評価は３月５日から開催される全国人民代表大会で報告される模様である。

当面の金融政策は物価重視

○昨年夏場以降、中国政府は、不動産向けの貸出を中心とするマネーの増加に対して警戒姿勢を見せていた。しかし、12月に開かれた2003年の経済運営方針を決める各種会議では、金融緩和路線を確認した。これは、マネーサプライが高い伸びを続けながらも、デフレが継続しているためである。

○11月のマネーサプライは前年同月比16.6%増と、４か月連続で15%を上回った。他方、同月の消費者物価は同▲0.7%となった。



(資料) ＣＥＩＣ

○消費者物価は、マイナス幅拡大の兆しを見せているため、金利の追加引き下げ観測も現われ始めている。

財政は慎重に緩和

○各種会議では、財政についても、積極路線を引き続き採用することが確認された。

○しかし、2003年の長期建設国債発行額は1,400億元となる模様で、2002年に比べて100億元減少する。

○12月14日、温家宝副首相は、税収確保と支出節約を、就業機会の確保と市場経済メカニズムの改善に並ぶ「経済活動上の問題」として指摘した。地方政府などによる無秩序な支出には、中央政府の警戒姿勢が続こう。

貿易経済部門の目標は「企業再編」

○2003年の貿易経済部門に掲げられた目標は「企業の改革と再編」で、具体的には以下の通り。①国際競争力を備えた大企業グループの編成、②電力・金・希土類などの業界再編、③集団所有制企業の改革、④中小企業の支援、⑤ＩＴ及び装備製造業の振興、⑥流通の発展など。

３～５年以内にＧＤＰ統計は国際水準に

○2003年より新しい国民経済計算方式が実施される。３～５年以内に支出ＧＤＰの整備、デフレータ方式の採用などが進められる。

	９９年	2000年	2001年	01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	02/8月	9月	10月	11月
実質ＧＤＰ	7.1	8.0	7.3	7.3	7.6	7.8	7.9				
鉱工業生産（付加価値ベース）	8.5	11.4	9.9	8.5	10.9	12.5	13.1	12.7	13.8	14.2	14.5
消費者物価	▲ 1.3	0.4	0.7	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.7
固定資産投資（国有、その他企業）	6.3	9.7	13.7	13.7	26.1	24.4	24.3	24.2	24.3	24.1	23.4
消費財小売総額	6.8	9.7	10.1	10.1	8.4	8.7	8.8	8.6	9.1	9.4	9.1
貿易収支（億ﾄﾞﾙ）	292.3	241.0	225.5	91.6	72.6	61.0	73.5	22.3	21.2	47.5	24.7
輸出伸び率	6.1	27.8	6.8	6.5	9.1	17.8	28.6	25.1	33.1	31.5	30.0
輸入伸び率	18.2	35.8	8.2	0.2	5.2	15.1	29.3	22.8	36.4	33.4	37.9
経常収支（億ﾄﾞﾙ）	157.0	205.2	174.1								
マネーサプライ（M2）	14.7	14.0	14.4	14.4	14.5	14.7	16.5	15.5	16.5	17.0	16.6
外貨準備高（億ﾄﾞﾙ）	1,547	1,656	2,122	2,122	2,276	2,428	2,586	2,531	2,586		2,746
株価指数（上海総合）	1,367	2,073	1,646	1,646	1,604	1,724	1,582	1,666	1,582	1,508	1,434
為替レート（元/ﾄﾞﾙ）	8.278	8.278	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277
為替レート（円/元）	13.73	13.07	14.66	15.56	16.09	14.99	14.49	14.37	14.61	15.01	14.68

（注）前年<同期>比%、輸出入伸び率はﾄﾞﾙベース。ﾏﾈｰｻﾌﾟﾗｲ、外貨準備高、株価指数は期末値。為替レートは期中平均。
実質ＧＤＰ、固定資産投資は年初来累計の前年同期比。M2は2000年から新M2に移行。

オーストラリア

２００３年１月

足元の成長率は高いが景気は減速の兆候

○景気に対する楽観的な見方は依然として強いが、景気指標は減速を示唆しつつある。

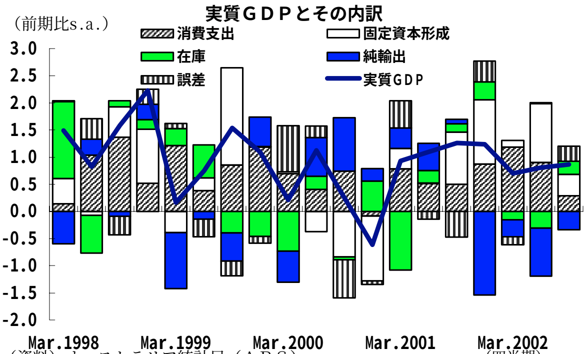
○2002年7-9月期の実質ＧＤＰ成長率は季節調整済前期比0.9%と、１年ぶりに前期の伸び率を上回った（4-6月期は同0.8%）。

○しかし、成長率が前期を上回ったのは、輸入（同0.8%増）が伸びを大きく低下させたためであった。景気のけん引役である固定資本形成（同2.7%増）と個人消費（同0.4%増）は伸び悩んだ。

○10月のウエストパック・メルボルン研究所の景気先行指数は1.4%まで低下し、長期トレンドの3.1%を大きく割った。内需による景気拡大にブレーキがかかりつつある。

投資の大黒柱である住宅は減少へ

○固定資本形成の減退は、これまでの好調の３つの要因（①マイホーム初回購入者に対する補助金の交付、②移民の流入や大都市への人口流入を背景とする不動産価格の上昇、③低金利の継続）のうち、マイホーム初回購入者に対する補助金が７月に削減されたためだ。足元、10月の新規住宅ローン件数は50,703件（季調済前期比2.9%減）、住宅建設ローン件数は5,115件(同8.7%減)と減少しており、この傾向は続きそうである。豪建設業協会は、2002/03年度（2002/7～2003/6)の住宅着工件数が2001/02年度の16.5万件より10%少ない14.7万件と予測している。



(資料) オーストラリア統計局（ＡＢＳ）

消費者心理は強気だが

○個人消費は、住宅価格の上昇による資産効果と、他国より好調な国内景気に対する自信が、堅調さの要因となっている。ニューサウスウェールズ州商工会議所によると、12月のクリスマス商戦も前年比８%増が見込まれている。

○しかし、住宅投資の鈍化や干ばつによる農民所得の減少など懸念要因は大きくなりつつある。消費者ローン残高も過去最高水準だ。消費の一段の加速は難しいだろう。

農業は2003年前半まで不振が続く模様

○干ばつは、現在100年に一度といわれる状況にまで悪化しており、農産物輸出を減少させている。この干ばつは2003年半ば頃まで続くとみられている。

○豪農業経済資源局は、３か月前に予測した2002/03年度の農産物輸出(7.4%減)を13%減とさらに下方修正した。

	９９年	2000年	2001年	01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	8月	9月	10月	11月
実質ＧＤＰ（四半期は季調済前期比）	4.5	2.8	2.7	1.2	0.7	0.8	0.9				
民間消費	4.9	3.2	3.0	0.9	1.4	1.5	0.4				
公的需要	5.3	3.8	2.2	3.7	0.9	0.2	▲ 0.4				
民間固定資本形成	5.9	▲ 0.3	▲ 2.5	3.9	1.5	5.6	2.7				
民間設備投資	3.9	▲ 5.2	▲ 2.0	3.1	1.3	6.3	3.8				
住宅投資	5.2	3.9	▲ 10.9	7.8	3.0	6.8	3.3				
消費者物価(前年同期比)	1.5	4.5	4.4	3.1	2.9	2.8	3.2				
失業率（季節調整値）	6.8	6.4	6.7	6.7	6.3	6.5	6.2	6.2	6.2	6.0	6.1
貿易収支（季節調整値、億豪ﾄﾞﾙ）	▲ 149.9	▲ 66.3	40.3	0.9	▲ 7.9	▲ 16.8	▲ 21.5	▲ 7.1	▲ 8.3	▲ 8.4	
輸出伸び率（豪ﾄﾞﾙﾍﾞｰｽ、前期比）	▲ 2.6	29.5	9.8	▲ 3.2	1.3	▲ 2.3	0.9	0.4	▲ 2.2	1.8	
輸入伸び率（豪ﾄﾞﾙﾍﾞｰｽ、前期比）	4.5	16.9	0.3	0.6	4.2	0.6	2.3	1.4	▲ 0.9	1.8	
ﾏﾈｰｻﾌﾟﾗｲ（M3）(前年同期比)	10.1	4.6	14.7	14.7	14.2	7.8	7.9	8.8	7.9	6.9	
外貨準備高（億米ﾄﾞﾙ）	220	188	188	187	176	211	207	204	207	207	207
株価指数（全普通株指数）	3,153	3,155	3,360	3,360	3,363	3,163	2,928	3,074	2,928	2,995	3,025
ｵｰﾊﾞｰﾅｲﾄ金利*	4.81	5.90	5.05	4.42	4.24	4.47	4.75	4.75	4.75	4.75	4.75
為替レート（豪ﾄﾞﾙ/米ﾄﾞﾙ）	1.512	1.736	1.950	1.953	1.929	1.795	1.824	1.808	1.840	1.807	1.783
為替レート（円/豪ﾄﾞﾙ）	75.9	62.4	62.6	64.4	69.0	68.9	65.6	65.2	66.1	67.9	68.6

（注）断りのない場合は前年<同期>比、%。失業率、ﾏﾈｰｻﾌﾟﾗｲ、外貨準備高、株価は期末値。為替レートは期中平均。
オーバーナイト金利は、99年までがコール金利11時現在、2000年以降は銀行間金利。
オーストラリアでは、各年第４四半期前年同期比を暦年のＧＤＰ成長率とするが、ここでは各年四半期平均の前年比を用いた。